



2010年7月29日

電力使用から営業・出張、紙・印刷物の使用、物流、廃棄、通勤に至るまで
企業活動全般から排出されるCO₂算定を容易に行うことができる

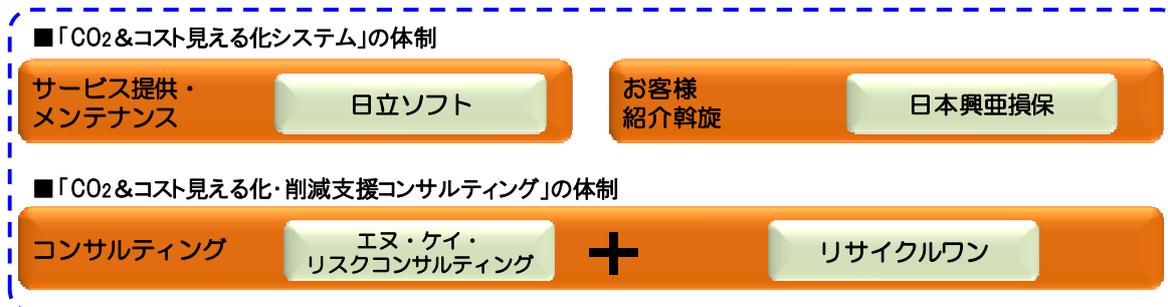
「CO₂&コスト見える化サービス」を展開していきます

(CO₂&コスト見える化システム+見える化・削減支援コンサルティング)

～環境関連ビジネスに参入～

日本興亜損害保険株式会社(社長 兵頭誠)は、グループ会社であるエヌ・ケイ・リスクコンサルティング株式会社(社長 葛生尚久)ならびに日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社(社長 諸島伸治)、株式会社リサイクルワン(社長 木南陽介)と協力して、8月より「CO₂&コスト見える化サービス」を展開しますので、お知らせします。

このサービスでは、企業活動全般から排出されるCO₂を容易に算定でき、かつコストも同時に管理することができる「CO₂&コスト見える化システム」とCO₂削減目標・方針の策定やCO₂削減支援などのコンサルティングの二本立ての構成となっており、企業のCO₂削減支援のワンストップ・サービスを目指しています。



なお、この「CO₂&コスト見える化システム」は、日本興亜損保が環境省の協力を得て策定した「CO₂排出量算定にかかる日本興亜基準」をベースにして、日本興亜損保と日立ソフトが共同で開発したものです。

日本興亜損保は、今後も安心・安全で持続可能な未来に向けて、社会的課題の解決のため、幅広いソリューション・サービスを提供してまいります。

I. 背景

- 地球温暖化の進行により、極端な異常気象が増加し、またその強さ、被害規模が増える可能性が高いことが指摘されています。損害保険事業では、台風やハリケーン、集中豪雨による洪水などの自然災害についても、保険金をお支払いする場合も多く、気候変動が事業へ与える影響は大きいと言えます。
- 弊社では、損害保険会社が率先して地球温暖化防止に取り組むべきという認識のもと、2008年7月にCO₂排出“ゼロ”企業を目指した「カーボンニュートラル宣言」を発表し、自らが排出するCO₂の削減に取り組むとともに、「エコ安全ドライブ・コンテスト」の開催やカーボンオフセットの仕組みを導入した保険商品・事故対応サービスを導入するなど、お客様をはじめとしたステークホルダーのCO₂削減支援に取り組んでいます。
- 今回のサービス展開は、ステークホルダーのCO₂削減支援の一環であり、本サービスを通じて企業の皆様のCO₂削減、環境貢献を支援してまいりたいと考えています。

II. 「CO₂&コスト見える化サービス」の概要

(1) CO₂&コスト見える化システム

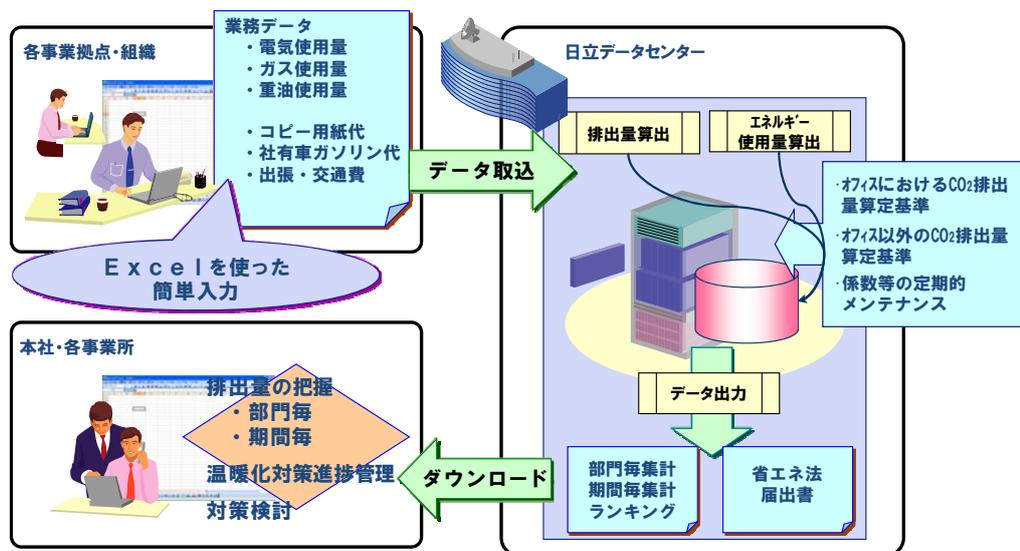
電力などのエネルギー使用だけでなく社員の営業・出張から紙・印刷物の使用、物流、廃棄、通勤に至るまで企業活動全般から排出される部署別のCO₂算定とコスト管理を同時に実現し、企業の地球温暖化防止の取組みを促進します。

また、レポート機能が付帯されており、改正省エネ法（正式名：エネルギーの使用の合理化に関する法律の改法）の定期報告書の作成や部署別CO₂削減ランキングの表示など、企業におけるカーボンマネジメント^(*)を支援します。このシステムは、日立ソフトがSaaS^(**)型サービスとして提供します。

(*)1) カーボンマネジメントとは

CO₂をはじめとする温室効果ガスの排出量を管理することです。特にEU圏では、すでに企業経営の重要課題の一つとして広く浸透しており、日本でも大手企業が排出量の管理を開始しています。コスト削減、CSR、企業ブランディング等の観点からも、カーボンマネジメントは有意義だと考えられています。

(**2) SaaS (Software as a Service):インターネットを通じてソフトウェア機能を提供するサービス



* 本サービスは大都市圏を中心にサービス提供を開始し、徐々に全国に拡大する予定です。

(2) CO₂&コスト見える化・削減支援コンサルティング

お客様に適した CO₂ 算定方法の検討など、以下の 4 つのコンサルティング・メニューをパッケージにして、エヌ・ケイ・リスクコンサルティングとリサイクルワンが協力してコンサルティングを提供します。

《コンサルティング・メニュー》 *下記以外のメニューも用意しています。コンサルティング・サービスだけの提供も可能です。

CO₂算定方法の検討	CO₂削減目標・方針の定義
各種法対応報告書の作成支援	CO₂削減状況確認とアドバイス

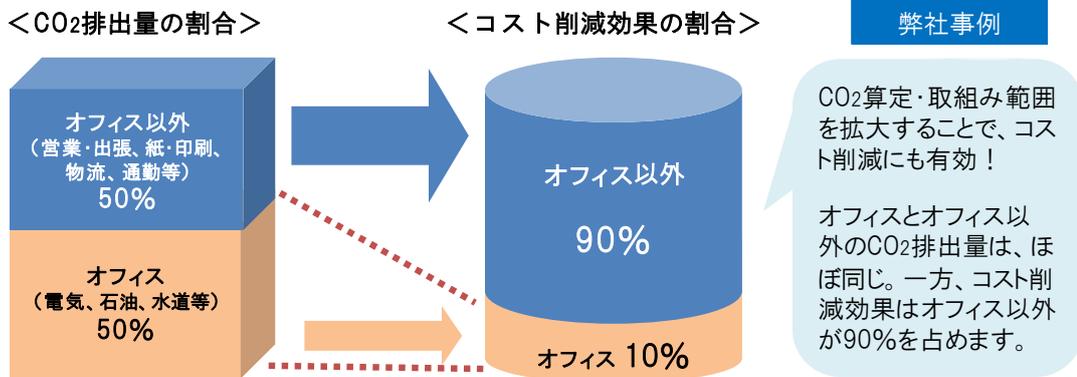
Ⅲ. 「CO₂&コスト見える化サービス」の特長

**環境貢献を
促進**

- 電力やガスなど燃料の使用に加え、営業・出張や物流、廃棄、通勤など企業活動全般から排出されるCO₂を拠点別・組織別に算出。
- 組織別のレポートやランキングにより省エネ・省資源を促進。

**コスト削減を
支援**

- CO₂排出量とコストを一つのツールで同時に管理することで、CO₂削減とコスト削減を同時に実現可能。
- CO₂削減という切り口からアプローチすることで、社員のモチベーションもアップ。



**業務効率化を
実現**

- CO₂を算定するためのデータやコストデータは、現地入力でも本社入力でも、組み合わせは自由に選択。
- 省エネ法の届出書を自動作成。
- アウトプット帳票は、Excelで作成されるため、各種分析や加工も容易。

※Excelは米国 Microsoft Corp.の米国およびその他の国における登録商標です。